

5
2018
Jam別冊

ふれあいコミュニケーション情報誌 JA.Media [ジャム] 別冊

Jam別冊



伝える自己改革

—JA福岡市“不断の”取り組み—



Contents

- 01 伝える自己改革
- 02 「JAこそ我が砦」
- 05 JA福岡市農業所得向上取り組み
「福岡市食料農業協同組合」として
- 06 総合事業循環



JA福岡市情報誌

Jam別冊

JA.Media [ジャム] 別冊 4月25日発行

●発行/福岡市農業協同組合

<http://www.ja-fukuoka.or.jp/>

〒810-0001 福岡市中央区天神4丁目9番1号
編集・総合企画課 TEL 092(711)2084



「一人は万人のために、万人は一人のために」

JA福岡市は協同組合の精神のもと
今後も自己改革に取り組んでまいります。



JA福岡市 伝える 自己改革

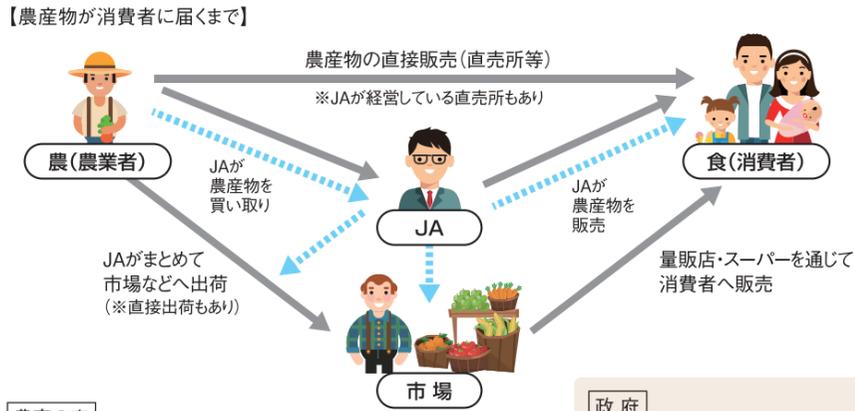
農業の成長産業化を目的に、アベノミクスの第三の矢として政府が出した「農協改革」。これは、国が農業の成長産業化という方針を打ち出すなかで、地域の各JAが自

由な経済活動で農業者の所得向上に全力投球できるようにという理由で、JA、組合員、連合会、中央会の在り方や、組織・事業の形態などを抜本的に見直すといったもので

した。しかし、これらは農協改革というより「農協解体」ともいえる内容で、実行されればJAの経営はもとより、組合員の営農や生活、地域社会にも大きな影響があると想定されました。

現在、農協法が改正(平成28年4月1日施行)され、中央会制度の見直しなど、連合会のあり方が変更になったほか、当JAを含めた各地域のJAにおいても、理事構成の見直しなどが進められました。さらに今後、准組合員の利用制限や、信用・共済事業の分離など、現在の総合農協が解体させられてしまうような内容が論議されています。

そのようななかで、佐賀県唐津市出身の農民作家、山下惣一さんは、農業協同組合新聞の中で、生産者と消費者が混住混在している日本社会における総合農協の必要性についての提言をなされています。「JAこそ我が砦」という山下氏の知識・経験に基づいた提言を次項に掲載しておりますのでぜひご一読ください。



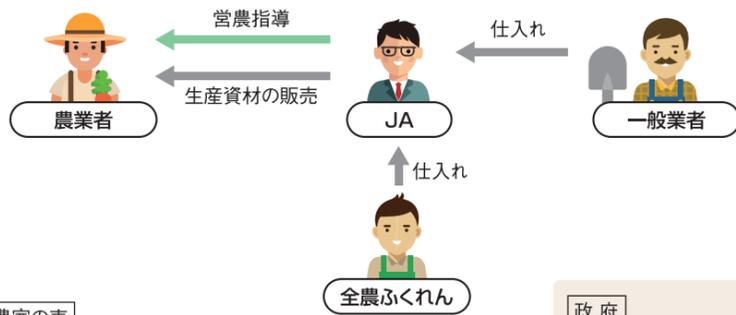
農家の声

- 市場に出すまではないけど、近場で販売できる場所があれば...
- 消費者の声を直接聞ける売場が欲しい
- 定期的に出荷できないけど、少量なら出荷できる
- 価格は自分で決めたい
- 個別に出荷するよりまとめて出荷したほうがいい
- 物量をまとめることで有利に販売できれば
- 品質を統一して販売先を確保したい
- 他の地域にも出荷したい
- 出荷に係る費用をなるべく抑えたい

政府

- JAは市場に出荷するだけで、販売先を見つける工夫が足りないのでは?
- JAが直接買い取って、JAが売り先を見つけてほしい
- 販売事業が赤字なのは、JAの努力が足りないのでは?
- JAが金融事業ばかりに力を入れて、販売に力を入れていないのでは?

【生産資材の流れ】



農家の声

- 栽培時の問題点を解決してほしい
- 品質を上げていきたい
- 収穫量を増やしたい
- 他の農家が取り組んでいることを知りたい
- みんなでまとめて購入することで価格を抑えたい
- 高品質な肥料を使いたい
- 必要な肥料・農業を知りたい
- 量販店より安く販売してほしい

政府

- 全農からの仕入ればかりで、高い資材を農家に販売しているのではないか?
- 購買事業が赤字になっているのは、JAの努力が足りないのではないか?
- JAが金融事業ばかりに力を入れて、生産資材の供給に力を入れていないのでは?

提言

JAこそ

我らが砦

世界50か国以上の農業・農村を自らの目で見てきた山下氏。発見したのは、「少数の生産者と多数の消費者が混住混在している」「ニッポンの姿で」「こんな国は世界中にない」だった。その日本の地域社会を支えているのがJAの総合事業。押し潰そうとする勢力に対しては自分たちを守るためにこそ「協同・協働の旗」を掲げて闘おうと呼びかける。「JAこそ我らが砦」。2018年、新たな闘いのキーワードである。



農民作家
山下惣一氏

小規模・兼業農家の支えに

小面積で工夫する農家 すこぶる元気な農民

JAの「年金友の会」の支所の1泊旅行に夫婦で初めて参加した。竹馬の友の善ちゃんが会長になって誘われたからだ。約40名が大型貸切バスで行ったが農家の会員は3割で7割が准組合員で漁業や離島の人もいた。JAが農家だけのものではなく地域住民の暮らしの支えであることを改めて実感した楽しい

旅であった。

佐賀県の北部をエリアとする

「JAからつ」は正組合員5750人、准組合員1万2698人の生産農協で農畜産物販売高302億円。内訳は①畜産47%、②野菜20%、③果実19%、④直売・店舗7%、⑤米・麦・大豆の農産部門が6%(平成28年)である。平均耕作面積は「田」が55^ア、「畑・果樹園」が25^アで合計80^ア。販売高1億円以上の生産部会がハウスミカン、イチゴ、アスパラガスな

ど17部会ある。これとは別に「スーパーファーマー」なる顕彰制度があり、畜産では肥育2億円以上、繁殖2500万円、酪農5000万円、果樹では4000万円、ハウスミカン・野菜は施設で2500万円、露地1500万円などの基準を設けてこれを超えた農家を表彰しているが、この「スーパーファーマー」が88人(平成27年)で、表彰は女性が対象である。JAの貯金残高は1500億円、正組合員を1、准組合員を2分の1

で計算すると1戸当り1300万円になる。年金のJAへの振込額は115億円、果樹と野菜を合わせた額を上回り、数年後には畜産を抜いてトップになることは確実だ。友の会の会員数は約1万3000人。国民年金が主体だから多くはないが集まれば巨額になる。しかも年金には肥料代も農薬代もかからない。有難いことである。

米・麦・大豆の農産部門がわずか6%しかない、ということは水田が少

ないということである。組合員の半分は台地の農業であり、昔は佐賀原のチベットと呼ばれていた(チベットに失礼だ)。貧困地帯、出稼ぎ地帯で九州電力の玄海原発はこの地域にあり、私の住む村もその周縁部だ。私も若いころは夏は漁師のイワシ網の舟に乗り、冬は酒造場に働きに出た。台風の常襲地帯で水がない。その悪条件でやれる農業として先輩たちが畜産を導入し、それ以外の農家もありとあらゆる農産物に挑戦し、小面積で工夫する農業となった。人々は意気消沈していない。みなさんすこぶる元気である。

私の若い頃は借金が払えなくて年が越せないという農家が毎年必ず何軒かあった。結局農協に泣きつくわけだが、私の父も何人も保証人になっていた。現在はそんなことはないようだ。まさに隔世の感がある。



そもそも貧乏と貧困は同じではない。貧困とは経済的な理由で生活が苦しくなり、必要最低限の暮らしもままならない状態のことで、絶対的なものである。対する貧乏は相対比較の問題で、金持ちに対して貧しいわけで、困窮の度合いが違い、貧乏で幸せな人もいる。現在の農村には貧困はない。

農家は貧乏であっても貧困ではない

昔から私が不思議でならなかったのは、たとえばテレビドラマなどで農村を語るとき、「貧しい農村」「貧しい農家」と必ず「貧しい」という形容詞がつけられることだった。

私はわが家が貧しいと思ったことはなかったし、中学生のころは学校に弁当を持ってこれない引揚者の同級生が昼食時間には外に出て膝を抱いて空を見上げている姿を見ていたから、農家以外がそんなに豊かだとも思わなかった。成人してからもそれは変わらない。農家以外の人たちはそんなに豊かなのか？

農家が貧乏であっても貧困ではないのは食を自給しているからである。

国をまわったのだ。

まずいえることは、農業大国、輸出の農民は悲惨だということである。農作物が余るから輸出に救いを求めているわけで常に過剰生産恐慌に脅かされている。余っているものを生産して豊かであるはずがない。

米国の統計によると、畑作では平均して1畝の販売額は1万円程度で、1000畝で100万円だ。「梅栗植えてハワイへ行こう」で有名になった大分県大山町(現在日田市)のJA女性部のグループがカリフォルニアの農業視察に行つて規模の大きさに仰天し、売上げの低さにさらに仰天し「アンタ達何やってるのよ。私たちは平均4畝で生きていける」と言ったという逸話がある。

世界に例をみない 生消混住の日本

私が見た世界の国々では都市と農村が区分されていて日本みたいな混在社会ではない。ま、せいぜい北海道ぐらいのものだ。

世界の農業協同組合が総合農協であるのは国情の違いによる。つまり日本では総合農協が適している

る。カネに依存しない部分を持つということが農家の暮らしの強さであり、豊かさなのだ。私はそう考えている。

世界「貧乏な大統領を自認していたウルグアイのホセ・ムヒカ大統領は「貧しい人とはいくらあっても満足しない人のことだ」との名言を吐いている。私も夏のウルグアイを旅したことがあるが、みんなパカンスに出かけて無人の町になつていて営業中のレストランを探すのに苦労した。かの国では1日の労働時間を6時間にしようという動きがあるようだ。前大統領も夫婦で農業をやつておられる。

一方、経済大国日本では更なる経済成長と拡大を目指し、農業を成長産業にという掛け声がかまびすしい。そのために農業の構造改革を進め、①今後10年間で担い手の農地利用が全農地の80%を占める農業構造の確立。②米の生産コストの40%削減、③6次産業の規模を現状の1兆円から2020年までに10兆円に…などなどの目標が掲げられている(地域の活力創造プラン、2014年)。

首相は自らが「既得権益を砕くのだ。生産地と消費地が別々ではなく、少数の生産者と多数の消費者が混在混住している。こんな国は世界中にない。これは大きな発見だった。

おそらく全国の自治体の統計で農家戸数が全住民の1割を超えるところは無いはずだ。北海道でやっとその程度だと思ふ。なにしろ農業就業者が200万人を割り込んでいるのだから、日本人1000人の食をわずか2人で賄っている勘定になる。つまり日本の農業の最大の強味は生産地の中にもすぐ傍にも多数の消費者が存在しているということである。だから、「地産地消」「地域自給」主体でやっていけばそれほど強い農業はない。

大規模農業に未来はない。国内競争力はつくだろうが、国際競争では相手のレベルが違う。「構造改革」のゴールなき競争では地域社会が存続できず、70%近くが山林の日本の地形では地域社会が機能しなければ大規模農業も持続不可能だ。

国連は2014年を「国際家族農業年」と定め、各国に「小規模家族農業が舞台の中央に立つような

ドリルの刃になる」と宣言し、「戦後レジームからの脱却」を唱える。我ら百姓が田畑を耕し、漁師が海で漁をするを「既得権益」とは私は思わない。しかしそういう認識、主張は高まってきた。そして、「農地法」と「漁業権」こそはまさに戦後レジームの産物だ。去年5月には日本経済調査協議会(日経調)が「農地法の撤廃」を提言している。

これらの大改革の前に立ちほだかるのがJAであり、最大の障害物なのだ。私たちのような小規模農家を温存して「1人は万民のために、万民は1人のために」の協同の精神で共生をめざしているかぎり農業の構造改革は進まない。JAが健全なかぎり外部からの参入は困難だ。全国ネットの農業協同組合が戦後70余年をかけて築きあげてきた大きな成果、果実を、寄つてたかつてむしり取ろうというのが「農協改革」の本質である。

悲惨な農業大国の農民 常に過剰生産の恐怖

さて、話は変わるが、私はこれまでに50か国の外国の農業・農村を見てきた。話を通すだけだからどこまで理解できたかは疑問である。しかし数多く見る事によって骨董品の目利きのような収穫はある。「事が万事」だから、一点を見れば全体がわかるようになる。

その気になった発端は1992年にリオデジャネイロで開催された「地球サミット」のNGOのフォーラムに野次馬として参加したことだった。飛行機で隣合ったのが偶然にも旧知の週刊誌の記者だった。彼は仕事で取材に行くのだが、出発前に書く内容は決まっているというのである。編集会議があつてどのような内容の記事にするかを決め、それに致す話ばかりを取材するのである。これが報道の正体だ。何を伝えるかということは一方では何を伝えないかということでもある。

報道を鵜呑みにしてはいけない。信じられるのは他人の目ではなく、自分の目だ。私はそう確信し、いまもそう考えている。

外国の農業、農村を見ながら私が考えていたことはただひとつ「オレたちはどうしたらいいか」ということだった。日本の農業を探しに外



JA福岡市農業所得向上取り組み

政府が求める農協改革に対し、JAグループでは全国をあげて、農業の生産拡大と所得の増大に向け、自らの改革を検討し、それを実践することにも、組合員や国民に対しての理解促進に取り組みました。その一方で、政府も平成26年度の「規制改革実施計画」で、農協は重大な危機感を持って自己改革を遂行するよう求めました。

JA福岡市においては過去より、「地域農業の振興と農業所得の拡大」を重点実践事項として取り組んでいたため、その内容をさらに推し進めることを自己改革と位置付けました。

営農指導員・TACによる戸別訪問活動や直売所展開と6次産業化商品開発販売、支店行動計画の実践や、組合員加入促進運動など、その取り組みは多岐にわたります。なお、具体的な取り組み内容につきましては、今後Jam本誌において定期的にご案内してまいります。

「福岡市食料農業協同組合」として

農業者が生産する安全・安心な農産物は巡りめぐってすべての方の食となります。そのため、「食料である農産物を生産する農業」という観点からみれば、農業を支える農協は、農業者のためだけでなく、食に関わるすべての人のための組織と言えるのです。このため、わたしたちは地域の方々、食への農産物を組合員と一緒生産しているというメッセージを込めて、現在の中期経営計画を「福岡市食料農業協同組合を目指します」としています。

全安心で美味しい農産物ができるように指導するための営農指導の経費、安定的に生産できる品種改良や生産技術の研究費、農産物を集め、市場や直売所を通じて食卓へ届けるための輸送経費、食の大切さを伝えるための食育活動をおこなう経費。それらの取り組みができるのも、貯金・融資・共済などJAの各事業を地域の皆さまに利用いただくことで得られる収益があったこそなのです。地域の皆さまのJA事業利用によって、地域の農業豊かな食が支えられているといっても過言ではありません。

JAの活動は、地域の豊かな食を守る農業を通して、人と自然とのかかわりを豊かにする活動です。



金融事業を含めた循環型の総合事業を展開し、健全な経営を確保する事で、地域の農業と食を守る活動を展開しています。

JA福岡市はこれからも、農業、自然環境、豊かな食、地域づくりに全力で取り組むとともに、農業者の皆さまに寄り添い、農業所得向上のために知恵をしばり、自己改革を着実に実践してまい

ます。また消費者の皆さまに安全・安心で美味しい食を届け続けられるよう、地域の豊かな自然環境を守り続けられるよう、取り組んでまいります。今後ともあたたかいご支援を宜しくお願いします。



貯金共済などのご利用が、地域農業を守ることにつながる



福岡市内5カ所で直営直売所「博多じょうもんさん市場」を展開



消費者と生産者が直にふれあう田植体験活動



TAC(総合営農渉外)による精力的な訪問活動